令和５年度

川島町公営企業会計決算審査意見書

（水道事業・下水道事業）

川島町監査委員

目　次

川島町公営企業会計決算

第１　審査の概要 …… 1
　１　審査の対象 …… 1
　２　審査の期間 …… 1
　３　審査の方法 …… 1

水道事業会計

第１　審査の結果 …… 4
　１　審査意見 …… 4
　２　留意または改善を要する事項 …… 4
　３　業務実績 …… 5

第２　予算及び決算の状況 …… 6
　１　収益的収入及び支出 …… 6
　２　資本的収入及び支出 …… 7
　３　経営の状況 …… 8
　４　利益 …… 8
　５　財政の状況 …… 8
　６　予算上定められた経理上の制限 …… 9
　７　経営の分析 …… １０

資料
　別表１　比較損益計算書 …… １２
　別表２　比較貸借対照表 …… １３
　別表３　給水収益並びに支払利息の推移 …… １４

下水道事業会計

第１　審査の結果 …… １６
　１　審査意見 …… １６
　２　留意または改善を要する事項 …… １６
　３　業務実績 …… １７

第２　予算及び決算の状況 …… １８
１　収益的収入及び支出 …… １８
２　資本的収入及び支出 …… １９
３　経営の状況 …… ２０
４　利益 …… ２０
５　財政の状況 …… ２０
６　予算上定められた経理上の制限 …… ２０
７　経営の分析 …… ２１

資料
別表１　比較損益計算書 …… ２３
別表２　比較貸借対照表 …… ２４
別表３　下水道使用料並びに支払利息の推移 …… ２５

まとめ …… ２６

川 島 町 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和５年度川島町水道事業会計決算
令和５年度川島町下水道事業会計決算

２　審査の期間

令和６年７月１８日の１日間

３　審査の方法

令和５年度川島町公営企業会計決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

水　道　事　業　会　計

第１　審査の結果

１　審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

２　留意または改善を要する事項

本年度の水道事業損益計算書においては、当年度純損失 1,795 万円余を計上した。平成３０年度までは２期連続で利益を計上していたが、令和元年度から５期は損失となった。原因の一つは営業収益の低下である。

水道事業では、平成２９年度から県水の受水割合を 60%に下げ、自己水の利用割合を 40%に引き上げたことで、収支の改善を図っていたが、営業収益の減少により、老朽化した施設の更新需要の増加や維持管理に係る費用の増加に対応できておらず、収支の均衡が保てていない状況である。

今後も、耐震化や老朽化した施設の更新などを進めることで多額の費用を要することや社会情勢の目まぐるしい変化により、経営状況は増々厳しい状況となることから、令和５年度に改定した「川島町水道事業経営戦略」で位置づけた諸施策を着実に実行するとともに、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

特に経常収支の均衡については、経営戦略で検討した料金改定を含めた中長期的な財政計画に基づき、健全な経営状況への改善を図り、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、将来も持続可能な水道事業とするよう望むものである。

３　業務実績

令和５年度における業務実績は、表１のとおりである。

（表１）　　業　務　実　績　比　較　表

区　　分		単位	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口 給水区域内人口		人	18,784	19,112	△328	△1.72
年度末給水人口		人	18,773	19,101	△328	△1.72
年度末給水戸数		戸	8,228	8,208	20	0.24
普及率		%	99.94	99.94	0.00	0.00
年間総配水量		㎥	2,722,509	2,677,116	45,393	1.70
年間有収水量		㎥	2,553,662	2,582,953	△29,291	△1.13
有収率		%	93.80	96.48	△2.68	△2.78
配水管延長		km	152.00	151.90	0.10	0.07
受水量	県水供給事業	㎥	1,613,161	1,585,529	27,632	1.74
	吉見町水道事業	㎥	9,013	9,362	△349	△3.73

（注）有収率＝年間有収水量／年間総配水量

令和５年度末の給水人口は 18,773 人で、前年度に比べ 328 人(1.72%)減少した。

年度末給水戸数は 8,228 戸で、前年度に比べ 20 戸(0.24%)増加した。

年間総配水量は 2,722,509 ㎥で、前年度に比べ 45,393 ㎥(1.70%)増加したが、年間有収水量は 2,553,662 ㎥で、前年度に比べ 29,291 ㎥(1.13%)減少した。そのため、有収率は 93.80%と前年度に比べ 2.68 ポイント減少した。

配水管延長については 152.00 ㎞で、前年度と比べ 0.10 ㎞増加した。

埼玉県用水供給事業からの県水受水について、受水量は 1,613,161 ㎥と、前年度より 27,632 ㎥（1.74%）増加した。また、吉見町水道事業からの受水量は、9,013 ㎥で前年度より 349 ㎥（3.73%）減少した。

第２　予算及び決算の状況

１　収益的収入及び支出

（表２）

収　入　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	予算額に対する率(%)
営　業　収　益	386,152,000	392,235,382	6,083,382	101.58
営 業 外 収 益	50,370,000	46,840,009	△3,529,991	92.99
特　別　利　益	0	50,210	50,210	－
合　　計	436,522,000	439,125,601	2,603,601	100.60

支　出　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不 用 額	予算に対する率(%)
営　業　費　用	452,125,000	424,465,799	27,659,201	93.88
営 業 外 費 用	16,731,000	15,726,466	1,004,534	93.99
特　別　損　失	50,000	32,856	17,144	42.81
予　　備　　費	3,000,000	0	3,000,000	0
合　　計	471,906,000	440,225,121	31,680,879	93.29

収益的収入の予算額４億3,652万２千円に対し、決算額は４億3,912万５千円余で、その収入率は100.60％であった。

収益的支出の予算額４億7,190万６千円に対し、決算額は４億4,022万５千円余であり、その執行率は93.29％で、不用額は3,168万円余である。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、原水及び浄水費が1,853万３千円余、配水及び給水費が531万９千円余、総係費が398万９千円余などとなっている。

営業外費用 消費税について、予算額が１千円に対し納付額が44万８千円であった。当年度は特定収入消費税が発生しており、384万７千円余（収益的収支及び資本的収支特定収入消費税合計）となっている。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

２　資本的収入及び支出

（表３）

収　入　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	予算額に対する率(%)
負　担　金	13,227,000	10,636,500	△2,590,500	80.42
寄　附　金	1,000	0	△1,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0
企　業　債	169,000,000	48,400,000	△120,600,000	28.64
国庫補助金	39,455,000	39,455,000	0	100.00
合　　計	221,684,000	98,491,500	△123,192,500	44.43

支　出　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不用額	予算額に対する率(%)
建設改良費	277,825,000	262,480,733	15,344,267	94.48
企業債償還金	53,657,000	53,655,087	1,913	100.00
合　　計	331,482,000	316,135,820	15,346,180	95.37

資本的収入では、予算額２億2,168万４千円に対し、決算額は9,849万１千円余で、収入率は44.43％であった。企業債について予算額１億6,900万円に対し、4,840万円と収入率28.64％となっているのは、地方公共団体金融機構資金の上限となったためである。

資本的支出では、予算額３億3,148万２千円に対し、決算額は３億1,613万５千円余で、不用額は1,534万６千円余、執行率は95.37％であった。

不用額の主な内訳は、配水管改良費が1,072万円余、機械装置設備費が197万５千円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額２億1,764万４千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,693万７千円余、過年度分損益勘定留保資金２億70万７千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

３　経営の状況

令和５年度の経営成績は、比較損益計算書(別表１)のとおりである。

総収益は 4 億 270 万 5 千円余、総費用は 4 億 2,065 万 5 千円余であり、総収支において差引き 1,795 万円余の純損失が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は 4 億 265 万 9 千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は 4 億 2,062 万 4 千円余で、経常収支においても差引き 1,796 万 5 千円余の損失となっている。

収益の内容を前年度と比較してみると、営業収益は 3 億 5,679 万 5 千円余で、前年度より 277 万 2 千円余(0.77%)の減収、営業外収益は 4,586 万 3 千円余で、101 万 7 千円余(2.17%)の減収となった。特別利益は 4 万 5 千円余で前年度より 4 万 3 千円余(2,282.90%)の増収となった。

営業費用は 4 億 534 万 6 千円余で、前年度より 1,041 万 3 千円余（2.64%）増加した。営業外費用は 1,527 万 8 千円余で、65 万 3 千円余（4.10%）減少した。

特別損失は 3 万円余で、前年より 8 万 4 千円余（73.16%）減少した。

これらにより、総費用では前年度に比べ、967 万 6 千円余（2.35%）の増加となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

４　利益

令和５年度は、1,795 万円余の純損失となった。

また、会計基準改正により平成２６年度に発生したその他未処分利益剰余金変動額 13 億 2,432 万 3 千円余からこれまでの純損失と相殺した残額 11 億 1,989 万 3 千円余が、前年度繰越利益剰余金として存在している。ただし、これについては、過去の固定資産取得財源となった国庫補助金等から減価償却に見合う分を計上したもので、該当額は現在、現金ではなく固定資産となっている状態である。

これらを合わせると、結果として 11 億 194 万 2 千円余が未処分利益剰余金額として残ることとなる。この残額については、次年度に再び純損失が発生する可能性もあるため、その相殺対象としてこのまま残すものとする。

５　財政の状況

令和５年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表２)のとおりである。

資産合計は 45 億 340 万円余で、前年度と比較して 5,983 万 6 千円余(1.35%)増加した。その内訳は、固定資産が 4,603 万 3 千円余(1.21%)の増加、流動資産が 1,380 万 2 千円余(2.19%)の増加となっている。

負債合計は 21 億 8,548 万円余で、前年度と比較して 7,778 万 6 千円余(3.69%)増加している。また、資本合計は 23 億 1,792 万円余で、前年度と比較し 1,795 万円余(0.77%)の減少となっている。

６　予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表４のとおりとなっている。

（表４）　　単位：円（税込額）

科　　目	予　算　額	決　算　額
1　給　　料	22,209,000	22,207,300
2　手　　当	11,855,000	11,385,603
3　法　定　福　利　費	9,856,000	9,646,427
4　交　　際　　費	10,000	0
5　たな卸資産購入限度額	3,000,000	952,600

7　経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表５のとおりである。

（表５）　　経営分析主要比率

区　　分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
自己資本構成比率(%)＝ 自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債＋資本	71.44	72.67	72.46	72.52	73.61
経常収支比率(%)＝ 経常収益 ／ 経常費用	95.73	98.93	97.66	98.75	98.56
流動比率(%)＝ 流動資産 ／ 流動負債	238.66	319.56	317.58	294.53	274.67
企業債残高対給水収益比率(%) ＝ 企業債現在高合計 ／ 給水収益	301.56	298.63	298.63	290.40	267.05
料金回収率(%)＝ 供給単価 ／ 給水原価	92.12	95.46	94.26	95.51	95.19
給水原価（円）＝ 経常費用－(受託工事費＋材料売却原価）－長期前受金戻入 ／ 年間有収水量	150.63	144.95	146.44	144.05	145.14
施設利用率(%)＝ 一日平均配水量 ／ 一日配水能力	60.97	60.12	60.98	62.11	60.98
有形固定資産減価償却率(%)＝ 有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	55.66	55.10	53.98	52.98	52.44
管路経年化率(%)＝ 法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長	26.72	25.51	16.23	15.54	21.40
管路更新率(%)＝ 当該年度に更新した管路延長 ／ 管路延長	0.56	0.43	0.85	1.17	1.20

自己資本構成比率は71.44%で、前年度と比較して1.23ポイント減少している。
経常収支比率は95.73%で、前年度と比較して3.20ポイント減少している。
流動比率は238.66%で、前年度と比較して80.90ポイント減少している。
企業債残高対給水収益比率は301.56%で、前年度と比較して1.09ポイント増加している。

料金回収率は 92.12%で、前年度と比較して 3.34 ポイント減少している。
給水原価は 150.63 円で、前年度と比較して 5.68 円増加している。
施設利用率は 60.97%で、前年度と比較して 0.85 ポイント増加している。
有形固定資産減価償却率は 55.66%で、前年度と比較して 0.56 ポイント増加している。
管路経年化率は 26.72%で、前年度と比較して 1.21 ポイント増加している。
管路更新率は 0.56%で、前年度と比較して 0.13 ポイント増加している。

※用語の説明

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

「経常収支比率」

当該年度において、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常 200%以上が望ましいとされる。100%を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「企業債残高対給水収益比率」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値になっているか判断するための指標である。

「料金回収率」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり料金水準等を評価することができる。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

「給水原価」

給水量１㎥あたりにつきどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

「施設利用率」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

資産の老朽度合を示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性を推測できる。

「管路経年化率」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合を示す。

数値が高い場合、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているとされる。

「管路更新率」

当該年度に更新した管路を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

(別表1)

比　較　損　益　計　算　書

(税抜額)

区　　分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1　営業収益	356,795,821	359,568,235	△ 2,772,414	△ 0.77
(1) 給水収益	354,347,981	357,385,965	△ 3,037,984	△ 0.85
(2) 受託工事収益	45,640	131,270	△ 85,630	△ 65.23
(3) 他会計負担金	1,813,000	1,472,000	341,000	23.17
(4) その他の営業収益	589,200	579,000	10,200	1.76
2　営業外収益	45,863,549	46,881,050	△ 1,017,501	△ 2.17
(1) 受取利息及び配当金	24,499	24,499	0	0.00
(2) 雑収益	9,872,066	10,384,637	△ 512,571	△ 4.94
(3) 長期前受金戻入	35,966,984	36,471,914	△ 504,930	△ 1.38
3　特別利益	45,658	2,000	43,658	2,182.90
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.00
(2) その他特別利益	45,658	2,000	43,658	2,182.90
収益合計	402,705,028	406,451,285	△ 3,746,257	△ 0.92
1　営業費用	405,346,481	394,932,856	10,413,625	2.64
(1) 原水及び浄水費	158,715,363	152,023,041	6,692,322	4.40
(2) 配水及び給水費	18,329,981	24,531,753	△ 6,201,772	△ 25.28
(3) 受託工事費	0	0	0	0.00
(4) 総係費	42,706,992	33,242,477	9,464,515	28.47
(5) 減価償却費	178,992,540	181,494,761	△ 2,502,221	△ 1.38
(6) 資産減耗費	6,601,605	3,640,824	2,960,781	81.32
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.00
2　営業外費用	15,278,166	15,931,386	△ 653,220	△ 4.10
(1) 支払利息	15,105,348	15,755,760	△ 650,412	△ 4.13
(2) 雑支出	172,818	175,626	△ 2,808	△ 1.60
3　特別損失	30,910	115,164	△ 84,254	△ 73.16
(1) 過年度損益修正損	30,910	115,164	△ 84,254	△ 73.16
費用合計	420,655,557	410,979,406	9,676,151	2.35
当年度純利益 (△：当年度純損失)	△ 17,950,529	△ 4,528,121	△ 13,422,408	296.42
前年度繰越利益剰余金 (△：前年度繰越欠損金)	1,119,893,327	1,124,421,448	△ 4,528,121	△ 0.40
当年度未処分利益剰余金 (△：当年度未処理欠損金)	1,101,942,798	1,119,893,327	△ 17,950,529	△ 1.60

(別表2)　比　較　貸　借　対　照　表

(税抜額)

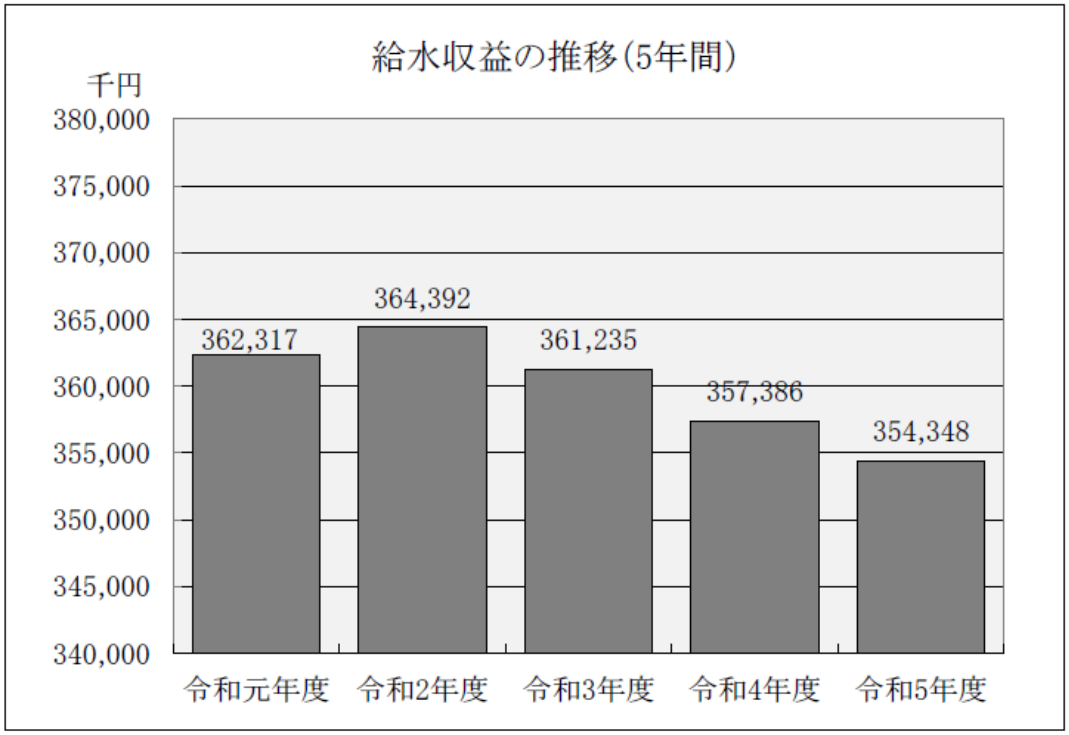
区分		令和5年度 金額(円)	令和4年度 金額(円)	前年度対比 増減額	前年度対比 比率(%)
資産	1 固定資産	3,858,203,929	3,812,170,117	46,033,812	1.21
	(1) 有形固定資産	3,857,955,029	3,811,921,217	46,033,812	1.21
	イ 土地	42,729,070	42,729,070	0	0.00
	ロ 建物	270,383,598	279,089,757	△ 8,706,159	△ 3.12
	ハ 構築物	3,100,287,113	3,022,611,145	77,675,968	2.57
	ニ 機械及び装置	424,804,091	438,419,521	△ 13,615,430	△ 3.11
	ホ 車両及び運搬具	167,249	253,055	△ 85,806	△ 33.91
	ヘ 工具器具及び備品	708,471	840,290	△ 131,819	△ 15.69
	トリース資産	11,803,437	18,690,379	△ 6,886,942	△ 36.85
	チ 建設仮勘定	7,072,000	9,288,000	△ 2,216,000	△ 23.86
	(2) 無形固定資産	248,900	248,900	0	0.00
	イ 施設利用権	0	0	0	0.00
	ロ 電話加入権	248,900	248,900	0	0.00
	2 流動資産	645,196,418	631,393,884	13,802,534	2.19
	(1) 現金預金	612,407,003	613,864,421	△ 1,457,418	△ 0.24
	(2) 未収金	24,424,024	9,694,096	14,729,928	151.95
	(3) 貸倒引当金	△ 115,000	△ 208,000	93,000	△ 44.71
	(4) 貯蔵品	8,480,391	8,043,367	437,024	5.43
	(5) 前払金	0	0	0	0.00
資産合計		4,503,400,347	4,443,564,001	59,836,346	1.35
負債	1 固定負債	1,015,623,850	1,020,170,230	△ 4,546,380	△ 0.45
	(1) 企業債	1,015,623,850	1,020,170,230	△ 4,546,380	△ 0.45
	(2) リース債務	0	0	0	0.00
	(3) 引当金	0	0	0	0.00
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ 特別修繕引当金	0	0	0	0.00
	2 流動負債	270,346,855	197,584,343	72,762,512	36.83
	(1) 企業債	52,946,380	53,655,087	△ 708,707	△ 1.32
	(2) リース債務	0	8,668,312	△ 8,668,312	△ 100.00
	(3) 未払金	191,146,134	109,367,978	81,778,156	74.77
	(4) 引当金	3,330,000	3,471,000	△ 141,000	△ 4.06
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ 賞与引当金	2,794,000	2,919,000	△ 125,000	△ 4.28
	ハ 法定福利費引当金	536,000	552,000	△ 16,000	△ 2.90
	(5) 預り金	20,418	14,421	5,997	41.59
	(6) 前受金	80,000	110,000	△ 30,000	△ 27.27
	(7) 下水道預り金	22,823,923	22,297,545	526,378	2.36
	(8) 一時借入金	0	0	0	0.00
	3 繰延収益	899,509,559	889,938,816	9,570,743	1.08
	(1) 長期前受金	2,501,643,730	2,459,107,207	42,536,523	1.73
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,602,134,171	△ 1,569,168,391	△ 32,965,780	2.10
	負債合計	2,185,480,264	2,107,693,389	77,786,875	3.69
資本	1 資本金	729,936,649	729,936,649	0	0.00
	2 剰余金	1,587,983,434	1,605,933,963	△ 17,950,529	△ 1.12
	(1) 資本剰余金	284,913,974	284,913,974	0	0.00
	(2) 利益剰余金	1,303,069,460	1,321,019,989	△ 17,950,529	△ 1.36
	イ 減債積立金	94,103,103	94,103,103	0	0.00
	ロ 建設改良積立金	107,023,559	107,023,559	0	0.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,101,942,798	1,119,893,327	△ 17,950,529	△ 1.60
	資本合計	2,317,920,083	2,335,870,612	△ 17,950,529	△ 0.77
負債資本合計		4,503,400,347	4,443,564,001	59,836,346	1.35

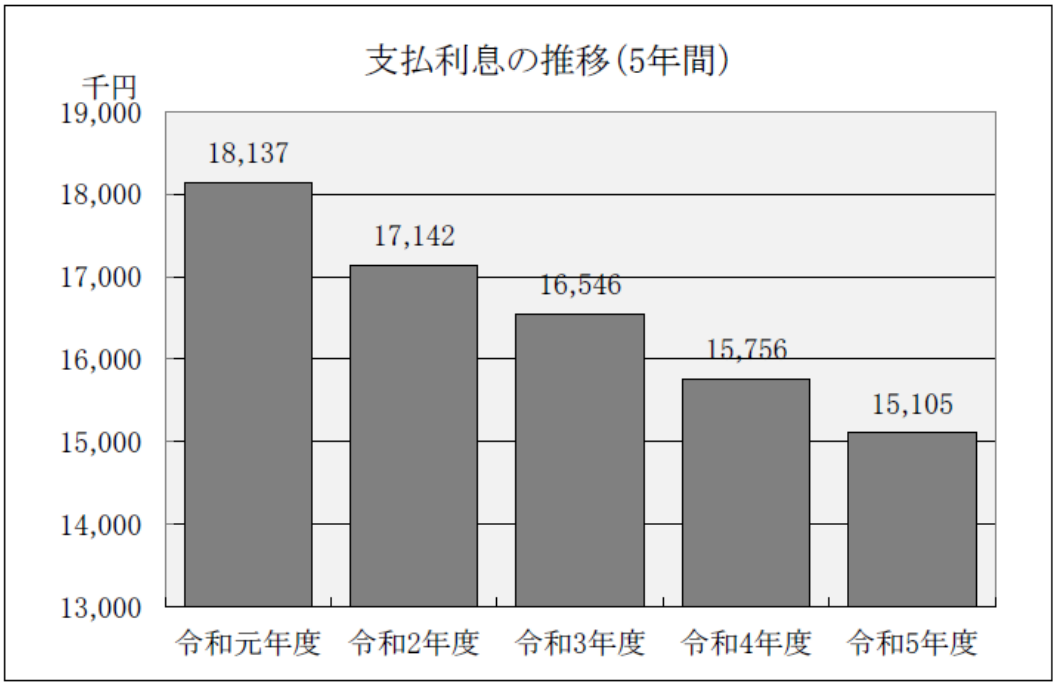
(別表3)

給水収益並びに支払利息の推移

(税抜額)

年　　度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給　水　収　益	362,316,591	364,392,125	361,234,593	357,385,965	354,347,981
年　　度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支　払　利　息	18,136,666	17,141,960	16,546,106	15,755,760	15,105,348





下　水　道　事　業　会　計

第１　審査の結果

１　審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行にあたっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

しかしながら、次のとおり留意または改善を要する事項が認められた。

２　留意または改善を要する事項

令和５年度の建設改良事業の状況については、令和４年度に引き続き、主に飯島３号雨水幹線工事を行っている。

経営成績をみると、税抜き後の総収益は4億8,182万9千円余で、そのうち下水道道使用料は1億3,265万6千円余で、総収益の27.5％を占める。一般会計からの負担金及び補助金は1億4,974万3千円で、総収益のうち31.1％である。現金収入を伴わない長期前受金戻入は1億9,423万4千円余で、総収益の40.3％である。総費用は4億6,856万3千円余で、そのうち現金支出を伴わない減価償却費は3億2,789万2千円余で、総費用のうち70.0％を占めている。

当年度純利益は1,326万5千円余であり、前年度繰越利益剰余金は6,016万1千円余であることから、当年度未処分利益剰余金は7,342万7千円余となった。

以上のとおり、当年度の経営成績は良好であるが、一般会計からの繰入金が大きく影響している側面もある。一般会計で経費を負担する雨水処理事業以外の汚水に関する事業については、独立採算の原則に基づいた経営に努められたい。

下水道事業会計は、令和２年度から地方公営企業会計に移行したことで経営状況が明らかになったことから、これを地方公営企業の経営の基本原則を念頭に分析することで、なお一層の経費の抑制及び事務事業の効率化を推進してもらいたい。

今後は、令和５年度に改定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づき、一般会計の繰入金に頼らない経営体質への改善を図りつつ、社会情勢の変化などを的確に捉えて経営の安定に努め、公共の福祉の増進を強く期待するものである。

３　業務実績

令和５年度における業務実績は、表１のとおりである。

(表１)　　業　務　実　績　比　較　表

区　　分	単位	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比(%)
行政区域内人口	人	18,784	19,112	△328	△1.72
処理区域内人口	人	9,724	9,937	△213	△2.14
年度末水洗化人口	人	9,544	9,737	△193	△1.98
年度末水洗化戸数	戸	4,478	4,444	34	0.77
普及率	%	50.8	50.9	△0.10	△0.20
年間排水処理量	㎥	1,521,260	1,563,567	△42,307	△2.71
年間有収水量	㎥	1,360,365	1,367,151	△6,786	△0.50
有収率	%	89.42	87.44	1.98	2.26

（注）有収率＝年間有収水量／年間総排水量

令和５年度末の処理区域内人口は9,724人で、前年度に比べ213人(2.14%)減少し、水洗化人口も9,544人で、前年度に比べ193人(1.98%)減少した。一方で年度末水洗化戸数は4,478戸で、前年度に比べ34戸(0.77%)増加した。

普及率は50.8%で、前年度から0.1ポイント減少した。

年間排水処理量は1,521,260㎥で、前年度に比べ42,307㎥(2.71%)減少した。これは、降水量が前年度より少なかったことから、管渠への浸入水が減少したためと考えられる。年間有収水量も1,360,365㎥で、前年度に比べ6,786㎥(0.50%)減少した。

有収率については89.42%と、前年度に比べ1.98ポイント上昇した。その理由としては、上記の原因による年間排水処理量の減少が影響したものと考えられる。

第２　予算及び決算の状況

１　収益的収入及び支出

（表２）

収　入　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	予算額に対する率(%)
営　業　収　益	258,377,000	263,422,568	5,045,568	101.95
営 業 外 収 益	231,747,000	241,163,663	9,416,663	104.06
特　別　利　益	0	30,547	30,547	皆増
合　　計	490,124,000	504,616,778	14,492,778	102.96

支　出　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不 用 額	予算に対する率(%)
営　業　費　用	456,499,000	445,477,652	11,021,348	97.59
営 業 外 費 用	31,466,000	32,360,747	△894,747	102.84
特　別　損　失	100,000	802	99,198	0.80
予　　備　　費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
合　　計	490,065,000	477,839,201	12,225,799	97.51

収益的収入は、予算額４億9,012万４千円に対し、決算額は５億461万６千円余で、その執行率は102.96％であった。

収益的支出は、予算額４億9,006万５千円に対し、決算額は４億7,783万９千円余であり、その執行率は97.51％で、不用額は1,222万５千円余であった。

各目における不用額の内訳は、営業費用では、管渠費（汚水）が578万９千円余、管渠費（雨水）が306万８千円余、流域下水道維持管理負担金が92万３千円余、総係費が125万４千円余であった。非現金支出である減価償却費については、１万５千円余予算額を上回る内容となった。

なお、収益的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

２　資本的収入及び支出

（表３）

収　入　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	予算額に対する率(%)
負　担　金	1,000	87,510	86,510	8751.00
企　業　債	100,200,000	94,900,000	△5,300,000	94.71
出　資　金	71,327,000	71,327,000	0	100.00
補　助　金	21,000,000	21,000,000	0	100.00
合　　計	192,528,000	187,314,510	△5,213,490	97.29

支　出　　単位：円（税込額）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不 用 額	予算額に対する率(%)
建設改良費	201,145,000	191,093,477	10,051,523	95.00
企業債償還金	143,893,000	143,892,932	68	100.00
合　　計	345,038,000	334,986,409	10,051,591	97.09

資本的収入の予算額１億9,252万８千円に対し、決算額は１億8,731万４千円余で、執行率は97.29％であった。

資本的支出の予算額３億4,503万８千円に対し、決算額は３億3,498万６千円余で、不用額は1,005万１千円余で、執行率は97.09％であった。

不用額の主な内訳は、管渠建設費（雨水）が424万４千円余で、管渠建設費（汚水）が60万円、流域下水道建設費負担金が520万６千円余などとなっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額１億4,767万１千円余については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,441万２千円余、過年度分損益勘定留保資金8,466万９千円余、当年度分損益勘定留保資金4,858万９千円余で補てんしている。

なお、資本的収入及び支出の額は、いずれも消費税等を含んだ額である。

３　経営の状況

令和５年度の経営成績は、比較損益計算書(別表１)のとおりである。

総収益は 4 億 8,182 万 9 千円余、総費用は 4 億 6,856 万 3 千円余であり、総収支において差し引き 1,326 万 5 千円余の純利益が発生している。

総収益から特別利益を除いた経常収益は 4 億 8,180 万 1 千円余、総費用から特別損失を除いた経常費用は 4 億 6,856 万 2 千円余で、経常収支においても 差し引き 1,323 万 9 千円余の利益となっている。

なお、損益計算書の額は、消費税等抜きの額である。

４　利益

令和５年度は 1,326 万 5 千円余の純利益となった。

令和５年度未処分利益剰余金として次年度に純損失が発生する可能性があるため、翌年度に繰り越すものである。

５　財政の状況

令和５年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表２)のとおりである。

資産合計は 105 億 5,124 万 4 千円余、負債合計は 85 億 4,093 万 9 千円余、資本合計は 20 億 1,030 万 4 千円余となっている。

６　予算上定められた経理上の制限

予算上定められた経理上の制限については、表４のとおりとなっている。

（表４）　　単位：円（税込額）

科　　目	予　算　額	決　算　額
1　給　　料	12,327,000	12,327,000
2　手　　当	6,286,000	6,237,987
3　法　定　福　利　費	3,888,000	3,788,369

7　経営の分析

決算諸表に基づく経営分析の主要比率は、表５のとおりである。

（表５）　　経営分析主要比率

区　　分		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
自己資本構成比率(%)＝	自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本	76.24	74.74	75.18	74.78	－
経常収支比率(%)＝	経常収益 / 経常費用	102.83	103.24	103.04	107.34	－
流動比率(%)＝	流動資産 / 流動負債	106.65	99.74	96.93	90.55	－
企業債残高対事業収益比率(%)＝	企業債現在高－一般会計負担額 / 下水道使用料＋その他営業収益	358.86	351.10	485.13	469.12	－
経費回収率(%)＝	下水道使用料 / 汚水処理費（公費負担分を除く）	77.04	84.60	87.86	83.25	－
汚水処理原価(円)＝	汚水処理費 / 年間有収量	126.58	114.07	109.43	113.64	－
有形固定資産減価償却率(%)＝	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	10.61	7.95	5.44	2.83	－
管渠老朽化率(%)＝	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長	0.00	0.00	0.00	0.00	－
管渠改善率(%)＝	改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長	0.00	0.00	0.00	0.00	－

自己資本構成比率は 76.24％で、前年度に比べ 1.50 ポイント上昇している。

経常収支比率は 102.83％で、前年度比 0.41 ポイント下降している。

流動比率は 106.65％で前年度比 6.91 ポイント上昇している。

企業債残高対事業収益比率は 358.86％で前年度比 7.76 ポイント上昇している。

経費回収率は 77.04％で前年度比 7.56 ポイント下降している。

汚水処理原価は 126.58 円で、前年度比 12.51 円増加している。

有形固定資産減価償却率は 10.61％で、前年度比 2.66 ポイント上昇している。
管渠老朽化率と管渠改善率は、共に 0％となっている。

※用語の説明

「自己資本構成比率」

総資本に対する自己資本の比率。値が高いほど良いとされている。

「経常収支比率」

収益性を見るための指標の１つ。100％以上は黒字、100％未満は赤字を表している。

「流動比率」

流動資産と流動負債の均衡状態を示す指標で、短期の支払い能力を示す。

通常 200％以上が望ましいとされる。100％を下回ると、不良債務の発生を意味する。

「企業債残高対事業収益比率」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

明確な基準はないため、現状を把握、分析し適切な数値となっているか判断するための指標である。

「経費回収率」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができる。100％以上であることが望ましい。

「汚水処理原価」

有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標である。

明確な基準はないが、現状を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているかの判断に用いられる。

「有形固定資産減価償却率」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。

「管渠老朽化率」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で管渠の老朽化度合を示している。

数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を保有しており管渠の更新等の必要性を推測することができる。

「管渠改善率」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

明確な基準はないが、例えば、数値が２％だと全ての管渠更新に５０年かかる更新ペースであることを把握できるため、現状を把握し、適切な数値となっているかの分析をするのに有効な数値となる。

(別表1)

比　較　損　益　計　算　書

（税抜額）

区　　分			令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			金額(円)	金額(円)	増減額	比率(%)
1		営業収益	250,156,945	202,892,015	47,264,930	23.30
	(1)	下水道使用料	132,656,659	131,939,700	716,959	0.54
	(2)	他会計負担金	117,382,000	70,891,000	46,491,000	65.58
	(3)	その他の営業収益	118,286	61,315	56,971	92.92
2		営業外収益	231,644,300	261,955,696	△ 30,311,396	△ 11.57
	(1)	受取利息及び配当金	1,482	2,101	△ 619	△ 29.46
	(2)	他会計補助金	32,361,000	65,109,000	△ 32,748,000	△ 50.30
	(3)	国庫補助金	5,000,000	2,120,000	2,880,000	135.85
	(4)	雑収益	47,000	45,710	1,290	2.82
	(5)	長期前受金戻入	194,234,818	194,678,885	△ 444,067	△ 0.23
3		特別利益	27,770	0	27,770	皆増
	(1)	固定資産売却益	0	0	0	0.00
	(2)	過年度損益修正益	27,770	0	27,770	皆増
	(3)	その他特別利益	0	0	0	0.00
収益合計			481,829,015	464,847,711	16,981,304	3.65
1		営業費用	436,201,491	417,729,655	18,471,836	4.42
	(1)	管渠費（汚水）	28,398,500	21,905,000	6,493,500	29.64
	(2)	管渠費（雨水）	4,466,212	4,464,716	1,496	0.03
	(3)	流域下水道維持管理負担金	44,614,868	45,457,455	△ 842,587	△ 1.85
	(4)	総係費	30,829,470	21,856,656	8,972,814	41.05
	(5)	減価償却費	327,892,441	320,195,062	7,697,379	2.40
	(6)	資産減耗費	0	3,850,766	△ 3,850,766	△ 100.00
2		営業外費用	32,360,747	32,530,063	△ 169,316	△ 0.52
	(1)	支払利息	31,459,596	31,890,957	△ 431,361	△ 1.35
	(2)	雑支出	901,151	639,106	262,045	41.00
3		特別損失	802	19,467	△ 18,665	△ 95.88
	(1)	固定資産売却損	0	0	0	0.00
	(2)	過年度損益修正損	802	19,467	△ 18,665	△ 95.88
	(3)	その他特別損失	0	0	0	0.00
費用合計			468,563,040	450,279,185	18,283,855	4.06
当年度純利益（△：当年度純損失）			13,265,975	14,568,526	△ 1,302,551	△ 8.94
前年度繰越利益剰余金（△：前年度繰越欠損金）			60,161,330	45,592,804	14,568,526	31.95
当年度未処分利益剰余金（△：当年度未処理欠損金）			73,427,305	60,161,330	13,265,975	22.05

(別表2)

比　較　貸　借　対　照　表

(税抜額)

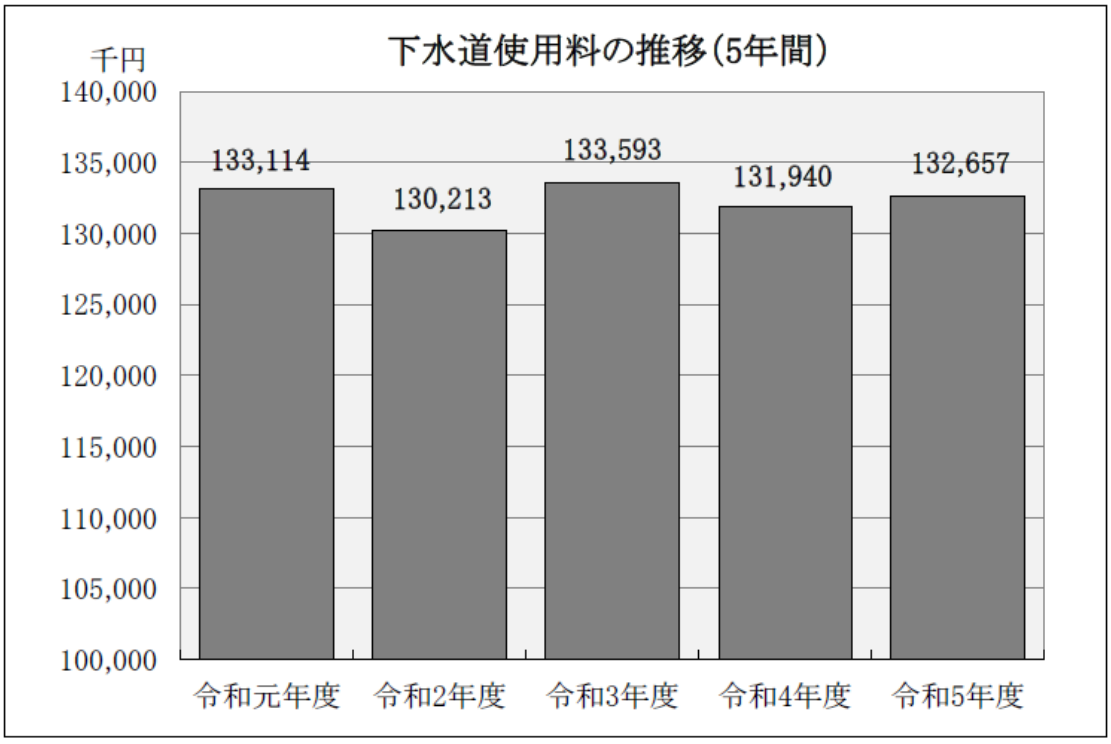
区分		令和5年度 金額(円)	令和4年度 金額(円)	前年度対比 増減額	前年度対比 比率(%)
資産	1 固定資産	10,257,854,676	10,412,041,384	△ 154,186,708	△ 1.48
	(1) 有形固定資産	10,038,228,090	10,185,077,070	△ 146,848,980	△ 1.44
	イ 土地	3,217,578	3,217,578	0	0.00
	ロ 建物	0	0	0	0.00
	ハ 構築物	10,030,303,240	10,175,404,538	△ 145,101,298	△ 1.43
	ニ 機械及び装置	0	0	0	0.00
	ホ 車両及び運搬具	0	0	0	0.00
	ヘ 工具器具及び備品	0	0	0	0.00
	ト リース資産	4,707,272	6,454,954	△ 1,747,682	△ 27.08
	チ 建設仮勘定	0	0	0	0.00
	(2) 無形固定資産	219,626,586	226,964,314	△ 7,337,728	△ 3.23
	イ 施設利用権	219,626,586	226,964,314	△ 7,337,728	△ 3.23
	ロ 電話加入権	0	0	0	0.00
	2 流動資産	293,389,456	469,966,343	△ 176,576,887	△ 37.57
	(1) 現金預金	258,225,258	417,831,746	△ 159,606,488	△ 38.20
	(2) 未収金	35,235,198	52,238,597	△ 17,003,399	△ 32.55
	(3) 貸倒引当金	△ 71,000	△ 104,000	33,000	△ 31.73
	(4) 貯蔵品	0	0	0	0.00
	(5) 前払金	0	0	0	0.00
資産合計		10,551,244,132	10,882,007,727	△ 330,763,595	△ 3.04
負債	1 固定負債	2,232,100,302	2,277,823,671	△ 45,723,369	△ 2.01
	(1) 企業債	2,232,100,302	2,275,419,429	△ 43,319,127	△ 1.90
	(2) リース債務	0	2,404,242	△ 2,404,242	△ 100.00
	(3) 引当金	0	0	0	0.00
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ 特別修繕引当金	0	0	0	0.00
	2 流動負債	275,091,932	471,180,779	△ 196,088,847	△ 41.62
	(1) 企業債	138,219,127	143,892,932	△ 5,673,805	△ 3.94
	(2) リース債務	2,404,242	2,372,678	31,564	1.33
	(3) 未払金	132,470,563	323,222,169	△ 190,751,606	△ 59.02
	(4) 引当金	1,998,000	1,693,000	305,000	18.02
	イ 修繕引当金	0	0	0	0.00
	ロ 賞与引当金	1,668,000	1,425,000	243,000	17.05
	ハ 法定福利費引当金	330,000	268,000	62,000	23.13
	(5) 預り金	0	0	0	0.00
	(6) 前受金	0	0	0	0.00
	(7) 一時借入金	0	0	0	0.00
	3 繰延収益	6,033,747,250	6,207,291,604	△ 173,544,354	△ 2.80
	(1) 長期前受金	6,793,542,592	6,772,852,128	20,690,464	0.31
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 759,795,342	△ 565,560,524	△ 194,234,818	34.34
負債合計		8,540,939,484	8,956,296,054	△ 415,356,570	△ 4.64
資本	1 資本金	1,933,656,165	1,862,329,165	71,327,000	3.83
	2 剰余金	76,648,483	63,382,508	13,265,975	20.93
	(1) 資本剰余金	3,221,178	3,221,178	0	0.00
	(2) 利益剰余金	73,427,305	60,161,330	13,265,975	22.05
	イ 減債積立金	0	0	0	0.00
	ロ 建設改良積立金	0	0	0	0.00
	ハ 当年度未処分利益剰余金	73,427,305	60,161,330	13,265,975	22.05
	資本合計	2,010,304,648	1,925,711,673	84,592,975	4.39
負債資本合計		10,551,244,132	10,882,007,727	△ 330,763,595	△ 3.04

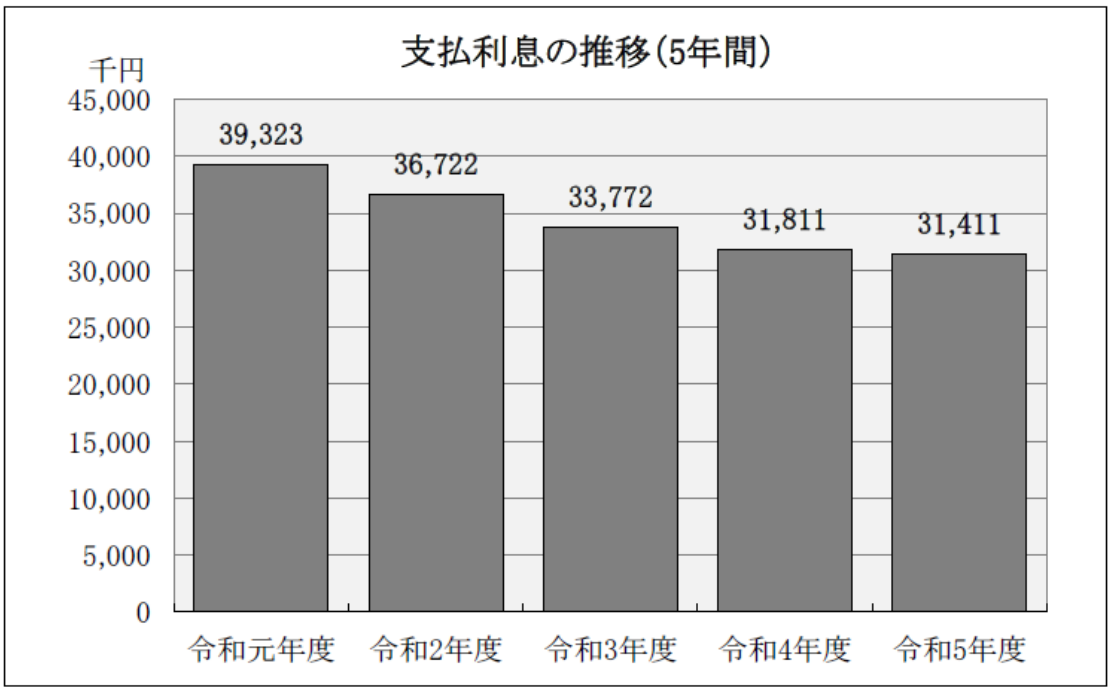
（別表3）

下水道使用料並びに支払利息の推移

（税抜額）

年　　度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料	133,113,767	130,212,609	133,592,690	131,939,700	132,656,659
年　　度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支払利息（企業債）	39,323,353	36,722,144	33,772,051	31,811,037	31,410,674





まとめ

令和５年度の水道事業及び下水道事業の決算状況については、特に問題はないと思われる。

水道事業は、人口減少による収益の減少や、事業開始から、長い年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。また、県水の購入単価の上昇も間近にあるので、令和５年度に改定した「川島町水道事業経営戦略」に基づき、経営改善のための諸施策を着実に実行するとともに、常に水需要の動向や人口減少、社会環境の変化など様々な分析を行っていただき、将来に向けて安定的で信頼され、災害に強いインフラであり続けるよう、今後も研さんを積んでいただきたい。

また、下水道事業は、令和２年度から公営企業会計へ移行し、令和５年度が４年目の決算となった。下水道事業も、事業開始から年月が経過したことにより、今後、施設・設備等の劣化による維持管理費などの増加が見込まれる。令和２年度からの下水道経営分析において、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が８０％前後で推移している。令和５年度に改定した「川島町下水道事業経営戦略」に基づき、経営改善のための諸施策を着実に実行し、将来的に一般会計の繰入金に頼らない安定的で信頼される事業運営に努めていただきたい。